

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）

事業名(主)	北名古屋市のひとり親家庭、生活困窮家庭支援
事業名(副) ※任意	愛知県のひとり親家庭、生活困窮家庭支援

入力数 主 21 字 副 19 字

実行団体名	特定非営利活動法人フードバンク愛知
資金分配団体名	一般社団法人全国フードバンク推進協議会

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_2.飢餓をゼロに

実施時期	2021年6月 ~ 2022年2月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (愛知県)	事業対象者： (事業で直接介 入する対象者 と、その他最終 受益者を含む)	ひとり親家庭、職を失った等困窮に陥る可能性の 有る家庭	事業 対象者人 数	4300人
------	-------------------	------------	---	---	--------------------------------	-----------------	-------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
フードバンク活動を通じて食品ロスを推進し、子ども、貧困者、高齢者、災害の被害者、及びその困窮する陥るおそれにある人々、並びに学生等生活に困窮する人々に対して、食品の提供及び生活支援に関する事業を行い、これらをもって社会全体の利益の増進に寄与し、困窮する方たちの食のセーフティネットを構築することを目的とビジョンとします。
(2)申請団体の概要・事業内容等
当団体は、令和元年6月に、愛知県知事の認証を受けました。令和2年世界中のコロナ禍において、3月より当団体への提供も急増し、対前年度比約30倍増の270トンも増加致しました。その一方で、失業者の増加により生活に困窮する人々が増え、寄贈された食を子ども、高齢者、学生、貧困者及びその困窮する恐れのある人々、並びに学生等生活に困窮する人々に対し無償で食料品を提供する生活支援に関する事業を行っています。

入力数 (1) 161 字 (2) 200 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
平成28年国民生活基礎調査によると世界主要国OECDの中で日本の貧困率は12番目に高い。又相対貧困率は、平成3年度は13%に対して平成27年度は15.7%と高くなっている。その中でひとり親母子家庭、基礎年金だけで暮らす高齢者、学生等の困窮状態が深刻になって来ている。いま日本の子どもの貧困率は14%。非正規で働く人の増加で、外国人世帯の貧困の問題もありますが、とりわけ母子家庭の貧困率は50%を超えていて、先進国で突出しています。もともと貧困世帯が多かった母子家庭。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、より深刻な状況に陥っているのです。そもそも母子家庭は、非正規で働く母親が多いため平均収入は少なく、貯蓄がありません。2020年04月21日で放送された持論公論によると、休校により収入が減って政府の支援策も受けられていない人から「学校で給食が食べられなくなり、家ではお米類ばかりしか食べさせてやれず、子どもが必要な栄養が摂れない」という声や、高校生、大学生からは「自分のバイト代がなくなって生活費が足りなくなり、これからの生活のために学校を退学しないといけない」といった切実な声、中には「生活費がなくなり、子ども4人を抱えて心中するしかない」という深刻な相談が増えているとのこと。新型コロナウイルスの感染拡大で法律に基づく緊急事態宣言が出てから、休業や休校などで経済的に厳しい状態に追い込まれている人たちが急増しています。これから1年を経過していますが未だにこの問題は解決せず、慢性化により疲弊は増すばかりである。一方、食品の製造や流通の段階では、梱包の破損印字ミス、賞味期限、販売期限等の理由により、食べるには問題ないのに廃棄されている食品が年間360万トンも発生している。コロナによる構造変化で更に未利用食品も急増している。

入力数 767 字

III.事業内容

(1)事業の概要
困窮するひとり親家庭への食料品、日用品支援。収入格差が子どもの教育機会の格差となり、世代間貧困連鎖を配布支援により生活費用の助け、家庭内の困りごとにいち早く気づき行政と連携し、支援につなげることの活動事業

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
 フードバンク愛知は昨年度397トン(R02.04～R02.03)の食材を確保している。また、スーパーバローより食料・日常生活品の継続的な支援を受け、他、提携している食品関連企業より安定した物資の供給をお願いする。食料の保管・配送はフードバンク愛知が実施する配送デポを利用する。

	前年度（2020年4月～2021年3月末）実績		今回の事業実施期間を通じた目標値	
(3) 食品寄贈受け入れ重量（トン）	397	トン	280	トン
(4) 困窮世帯への食料支援件数（延べ数）	12000	件 (延べ数)	3500	件 (延べ数)
(5) 困窮世帯への食料支援に使用する食品の重量（トン）	120	トン	66	トン
(6) 自治体福祉課・社会福祉協議会等、連携する相談機関・窓口の数	6		10	
(7) こども食堂やパントリー等、食品提供先として連携する福祉施設・支援団体の数（自治体福祉課・社会福祉協議会を除く）	175		300	
(8) 食品寄贈元企業の数	23		40	

困窮世帯への食料支援件数（延べ数）は、延べ支援人数

食品寄贈元企業の数
合意書締結企業数

(9)上記（3）～（8）の「事業実施期間を通じた目標値」を達成するために実行団体が行う具体的な活動	時期
(3) 昨年度397トンを集めた実績があり、これまで通りSDG sを掲げる企業へのアプローチを続け、コロナ禍によるリモート営業を拡大する。	常時継続
(4) これまで、診療報酬の支払いが滞っている対象者へ、病院からの情報を元に配布を行ってきた。今後は行政との連携を始めその情報を元に北名古屋市庁舎など行政施設に食料配布を行う。また、困窮支援団体への食料配布を開始する。団体の募集に対しては当団体のFBを利用する。	2021年5月より
(5) これまで子ども食堂を中心に子ども12000人に食料配布をしてきた。充足した人数と感じる。これから増える主食となる食品については困窮と思われる、団体と我々の施設、行政の施設を利用し直接募集を開始する。	
(6) 愛知県社会福祉協議会の「子どもの居場所づくり」委員に選出されており、市町村区社協及び行政との連携は可能で有る。	2021年7月愛知県の社協の会議より
(7) 現在も数十団体が登録希望待ちの状態であり、東海3県を含めた団体登録は可能で有る。	事業終了までには達成
(8) これまで小規模な食品関連企業については対応をしていなく、本事業でボランティアが定着するまでの間人件費負担が有れば達成可能	事業終了までには達成

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	北名古屋市 福祉部（社会福祉課、児童課）につきましてはひとり親家庭へのチラシによる告知と地域団体のプロボノ活動の仲介、バローホールディングスは店舗、配送センター、青果センターからの未利用食品食材提供、北名古屋市子ども食堂3団体は活動のマンパワー提供、名古屋芸術大学 国際交流課は学生ボランティアの参加を行い、フードバンク愛知を活動の中心に構成されています。
(2)他団体との連携体制	愛知県社会福祉協議会、愛知県地域福祉部子ども未来課、北名古屋市役所、北名古屋市社会福祉協議会、愛知学生フードロス連盟など
(3)想定されるリスクと管理体制	①食品を輸送するトラックの運転者は、車両の清掃、除菌作業を徹底して行う。 ②保管と配送の拠点では、働くボランティアの人数を絞り込み、「3密」を回避する。作業開始前の消毒を徹底する。マスク着用で作業する ③食品を配布する時は、参加するボランティアはマスク着用。仕事前の消毒を実践。配布は可能なかぎり行う。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有	<input checked="" type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無	<input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
愛知県地域福祉部子ども未来課、愛知県社会福祉協議会より子どもの居場所委員に選出され子ども食堂への支援を連携、中京大学現代社会学部との子ども食堂調査の連携、愛知子ども食堂ネットワーク、岐阜子ども食堂ネットワーク、三重子ども食堂ネットワークと連携し各地で食料配布を行う。				